

## 決 算 年 度 別 契 約 実 績 一 覧 表

|                           |                         |               |                         |              |
|---------------------------|-------------------------|---------------|-------------------------|--------------|
| 商号又は名称                    |                         |               |                         |              |
| 申請する業務（申請する業務に○を付けてください。） | ア                       | 電気設備の点検業務     | キ                       | 冷暖房設備の点検業務   |
|                           | イ                       | 自家用発電設備の点検業務  | ク                       | 昇降機設備の点検業務   |
|                           | ウ                       | 消防用設備の点検業務    | ケ                       | 井戸用ろ過設備の点検業務 |
|                           | エ                       | 電話構内交換設備の点検業務 | コ                       | 自動ドアの点検業務    |
|                           | オ                       | 自家用電気工作物の保安業務 | サ                       | 地下タンク等の点検業務  |
|                           | カ                       | 冷暖房設備の運転業務    |                         |              |
| 決算年度                      | 第 期<br>年 月 から<br>年 月 まで |               | 第 期<br>年 月 から<br>年 月 まで |              |
| 契約物件名                     | 発注元                     | 契約額<br>(千円)   | 発注元                     | 契約額<br>(千円)  |
|                           |                         |               |                         |              |
|                           |                         |               |                         |              |
|                           |                         |               |                         |              |
|                           |                         |               |                         |              |
|                           |                         |               |                         |              |
|                           |                         |               |                         |              |
|                           |                         |               |                         |              |
|                           |                         |               |                         |              |
|                           |                         |               |                         |              |
|                           |                         |               |                         |              |
| 計                         |                         | 千円            |                         | 千円           |
| 備考                        |                         |               |                         |              |

（注）1 この表は、入札参加資格の登録を受けようとする年の直前2年の各決算年度における契約金額を契約物件ごとに記入すること。

2 申請する業務ごとに作成すること。

3 総合管理を行っている場合は、その業務内での申請業務に係る金額を記載すること。

4 記入欄が不足する場合は、別に記載した書類を添付すること。

## 様式第5号の2（第4条関係）

## 障がい者の雇用状況調査票

| 障がい者の分類<br>雇用状況                      | 雇用の有無<br>(該当者がいる<br>場合のみ○印) | 人 数 |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----|
| ① 重度身体障がい者                           |                             | 人   |
| ② 重度身体障がい者以外の身体障がい者                  |                             | 人   |
| ③ 重度身体障がい者（短時間）                      |                             | 人   |
| ④ 重度身体障がい者以外の身体障がい者（短時間）             |                             | 人   |
| ⑤ 重度身体障がい者（特定短時間）                    |                             | 人   |
| A 身体障がい者数<br>小計 ①×2+②+③+ (④+⑤) × 0.5 |                             | 人   |
| ⑥ 重度知的障がい者                           |                             | 人   |
| ⑦ 重度知的障がい者以外の知的障がい者                  |                             | 人   |
| ⑧ 重度知的障がい者（短時間）                      |                             | 人   |
| ⑨ 重度知的障がい者以外の知的障がい者（短時間）             |                             | 人   |
| ⑩ 重度知的障がい者（特定短時間）                    |                             | 人   |
| B 知的障がい者数<br>小計 ⑥×2+⑦+⑧+ (⑨+⑩) × 0.5 |                             | 人   |
| ⑪ 精神障がい者                             |                             | 人   |
| ⑫ 精神障がい者（短時間）                        |                             | 人   |
| ⑬ 精神障がい者（特定短時間）                      |                             | 人   |
| C 精神障がい者数<br>小計 ⑪+⑫+⑬×0.5            |                             | 人   |
| 雇用障がい者数<br>合計 A+B+C                  |                             | 人   |
| 従業員数（常時雇用する労働者の総数）                   |                             | 人   |

(注) 1 人数については、申請日以前の直近の10月1日現在で記入すること。また、障がい者を雇用していない場合は、0人と記入すること。

2 上記調査票に掲げる用語の意義は、次に定めるところによる。

- (1) 「身体障がい者」とは、身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号「身体障害者障害程度等級表」の障害等級が1級から6級までに掲げる障がい者を有する者及び7級に掲げる障がいを2以上重複して有する者をいう。
- (2) 「重度身体障がい者」とは、(1)の障害者等級のうち1級又は2級に掲げる障がい者を有する者及び3級に掲げる障がいを2以上重複して有する者をいう。
- (3) 「知的障がい者」とは、児童相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医又は障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する障害者職業センターにより知的障がい者と判定された者をいう。
- (4) 「重度知的障がい者」とは、(3)で判定された者のうち知的障がいの程度が重いと判定された者をいう。
- (5) 「精神障がい者」とは、精神障害者保健福祉手帳を所持する者をいう。
- (6) 「短時間」とは、短時間労働者をいい、短時間労働者とは1週間の所定労働時間が、当該事業主の事業所に雇用する通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短く、かつ20時間以上30時間未満である常時雇用する労働者をいう。
- (7) 「特定短時間」とは、特定短時間労働者をさし、短時間労働者のうち1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満である労働者をいう。
- (8) 「常時雇用する労働者の総数」とは、正規の従業員（家族従業員で給与の支給を受けている者を含む。）の人数をいう。なお、代表者、派遣職員、パート、アルバイト、季節労働者等は除くものとする。

様式第 5 号の 4（第 4 条関係）

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

宮崎県内における個人住民税の特別徴収に係る実施状況については、下記のとおりです。

記

|  |   |                                                                         |                            |  |
|--|---|-------------------------------------------------------------------------|----------------------------|--|
|  | 1 | 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定（特別徴収義務者指定番号）を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。 | 市<br>町<br>村<br>確<br>認<br>印 |  |
|  | 2 | 当事業所には、現在、特別徴収の対象となる従業員がいません。                                           | 市<br>町<br>村<br>確<br>認<br>印 |  |
|  | 3 | 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。                          | 市<br>町<br>村<br>確<br>認<br>印 |  |

（備考）

この様式は、県内に事業所等を有する事業者が提出すること。1～3のうち該当するものについて左端欄に○をつけ、以下により提出すること。

(1) 1 の場合は、6 箇月以内の領収印のある領収証書の写しを添付すること（領収証書の写しを添付する場合は、市町村の確認印は不要）。

当該領収証書がない場合は、事業所等の所在する市町村の個人住民税担当課にて確認印を受けること。

(2) 2 及び 3 の場合は、事業所等の所在する市町村の個人住民税担当課にて確認印を受けること。

様式第 6 号（その 1）（第 5 条関係）  
資格があるものと認定する場合

年 月 号  
日

様

宮崎県知事 

設備維持管理業務入札参加資格審査結果通知書

先に申請のありました入札の参加資格については、下記のとおり資格があるものと認定しました。

なお、氏名、名称、住所等に変更があったときは、速やかに設備維持管理業務入札参加資格者名簿記載事項変更届を提出してください。

記

- |   |                        |   |   |     |
|---|------------------------|---|---|-----|
| 1 | 設備維持管理業務入札参加資格者名簿登録番号  | 第 |   | 号   |
| 2 | 設備維持管理業務入札参加資格者名簿登録年月日 | 年 | 月 | 日   |
| 3 | 登録の有効期間                | 年 | 月 | 日から |
|   |                        | 年 | 月 | 日まで |
| 4 | 次回登録申請受付予定期間           | 年 | 月 | 日から |
|   |                        | 年 | 月 | 日まで |
| 5 | 入札参加資格を有する業務の種類        |   |   |     |

様式第6号（その2）（第5条関係）  
資格があるものと認定しない場合

年 月 号  
日

様

宮崎県知事



設備維持管理業務入札参加資格審査結果通知書

先に申請のありました入札の参加資格については、下記の理由により資格があるものと認定しなかったため、通知します。

記

（理由）

様式第7号（第7条関係）

設備維持管理業務入札参加資格者名簿記載事項変更届

年 月 日

宮崎県知事 殿

届出者 郵便番号  
住所  
商号又は名称  
氏 名

〔法人にあっては、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名〕

担当者氏名

電話番号 ( )

| 登 録 番 号                   |                 | 第                      号 |                 |
|---------------------------|-----------------|--------------------------|-----------------|
| 入札参加資格を有する業務の種類（○を付けること。） |                 |                          |                 |
| <input type="checkbox"/>  | ア：電気設備の点検業務     | <input type="checkbox"/> | オ：自家用電気工作物の保安業務 |
| <input type="checkbox"/>  | イ：自家用発電設備の点検業務  | <input type="checkbox"/> | カ：冷暖房設備の運転業務    |
| <input type="checkbox"/>  | ウ：消防用設備の点検業務    | <input type="checkbox"/> | キ：冷暖房設備の点検業務    |
| <input type="checkbox"/>  | エ：電話構内交換設備の点検業務 | <input type="checkbox"/> | ク：昇降機設備の点検業務    |
|                           |                 |                          |                 |

下記のとおり変更（休止・廃止）があったので、届出をします。

記

| 変更（休止・廃止）年月日 |     | 年 月 日 |     |
|--------------|-----|-------|-----|
| 変更の内容        | 変更前 |       | 変更後 |
|              |     |       |     |
| 変更（休止・廃止）理由  |     |       |     |

- （注） 1 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）の変更については、法人にあっては登記事項証明書を、個人にあっては住民票を添付すること。  
 2 商号又は名称の変更については、登記事項証明書及び印鑑証明書を添付すること。  
 3 氏名（法人にあっては、代表者氏名）の変更については、法人にあっては登記事項証明書を、個人にあっては身分証明書を添付すること。  
 4 氏名（法人にあっては、代表者氏名）に変更があった場合には、変更後の役員等の一覧表（別記様式第5号の3）を作成の上、添付すること。  
 5 印鑑の変更については、印鑑証明書を添付すること。

様式第8号（第7条の2関係）

設備維持管理業務入札参加資格承継承認申請書

年 月 日

宮崎県知事

殿

申請者 郵便番号

住 所

商号又は名称

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地及び  
代表者の氏名〕

電 話 番 号

下記入札参加資格者の地位を承継したいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
- 2 商号又は名称
- 3 氏名（法人にあつては、代表者氏名）
- 4 設備維持管理業務入札参加資格者名簿登載番号 第 号
- 5 設備維持管理業務入札参加資格者名簿登載年月 年 月 日
- 6 入札参加資格を有する業務の種類

（添付書類）

- 1 一般承継があつたことを証する書類
- 2 営業概要書（別記様式第2号）
- 3 登記事項証明書（法人のみ）
- 4 入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者でない旨の証明書（個人のみ）
- 5 申請する日の属する決算年度の直前の2決算年度の貸借対照表及び損益計算書
- 6 申請する日の属する年の直前の2年分の所得税確定申告書の写し（個人のみ）
- 7 県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）、地方法人特別税、特別法人事業税及び軽自動車税の環境性能割並びにこれらに附帯する徴収金に未納がないことを証する書面
- 8 消費税及び地方消費税並びにこれらに係る附帯税に未納がないことを証する書面
- 9 健康保険法第3条第3項及び厚生年金保険法第6条第1項の適用事業所である者であつて、健康料又は厚生年金保険料に未納がないことを証する書面
- 10 労働保険料に滞納がないことを証する書面
- 11 官公署の許可等を得たことを証する書類（許可等を要する場合のみ）
- 12 申請する業務に従事する者の名簿（別記様式第3号）
- 13 申請する業務に従事する有資格者一覧表（別記様式第4号）及び当該資格を証する書類の写し
- 14 障害者雇用状況報告書の写し又は障がい者の雇用状況調査票（別記様式第5号の2）
- 15 役員等の一覧表（別記様式第5号の3）
- 16 特別徴収実施確認・開始誓約書（別記様式第5号の4）
- 17 その他以下の書類（該当する場合）
  - ① 労働基準監督署の受付印のある就業規則の写し
  - ② 県、市町村との防災協定書の写し
  - ③ ISO9001 又は ISO14001 の登録証の写し
  - ④ 次世代育成支援対策推進法第13条の規定による認定証の写し
  - ⑤ 女性活躍推進法第8条第1項の規定による届出書の写し
  - ⑥ 女性活躍推進法第9条の規定による認定証の写し
  - ⑦ ひなたの極認証書の写し
- 18 その他知事が必要と認める書類

（注） 添付書類12については、申請する業務ごとに添付すること。

様式第9号（その1）（第7条の2関係）

資格があるものと認定する場合

年 月 号  
日

様

宮崎県知事



設備維持管理業務入札参加資格承継審査結果通知書

年 月 日付けで申請のあった入札参加資格者の地位の承継については、下記のとおり承認したので通知します。

なお、氏名、名称、住所等に変更があったときは、速やかに設備維持管理業務入札参加資格者名簿記載事項変更届を提出してください。

記

- |   |                       |   |   |   |     |
|---|-----------------------|---|---|---|-----|
| 1 | 設備維持管理業務入札参加資格者名簿登録番号 | 第 |   | — | 号   |
| 2 | 設備維持管理業務入札参加資格者名簿登録年月 |   | 年 | 月 | 日   |
| 3 | 登録の有効期間               |   | 年 | 月 | 日から |
|   |                       |   | 年 | 月 | 日まで |
| 4 | 次回登録申請受付予定期間          |   | 年 | 月 | 日から |
|   |                       |   | 年 | 月 | 日まで |
| 5 | 入札参加資格を有する業務の種類       |   |   |   |     |



様式第9号（その2）（第7条の2関係）  
資格があるものと認定しない場合

年 月 号  
日

様

宮崎県知事



設備維持管理業務入札参加資格承継審査結果通知書

年 月 日付けで申請のあった入札参加資格者の地位の承継については、下記の理由により不承認としたので通知します。

記

（不承認の理由）

様式第 10 号（第 9 条関係）

登 録 取 消 通 知 書

第 年 月 日 号

様

宮崎県知事



庁舎等の設備維持管理業務の委託契約に係る競争入札の参加資格等に関する要綱第9条第1項の規定により、下記のとおり宮崎県が発注する設備維持管理業務の委託契約に係る入札参加資格者名簿の登録を取り消したので、同条第2項の規定により通知します。

記

|         |       |
|---------|-------|
| 登録取消の理由 |       |
| 登録取消年月日 | 年 月 日 |

様式第 11 号（第 10 条関係）

入 札 参 加 資 格 停 止 通 知 書

第 年 月 日 号

様

宮崎県知事



庁舎等の設備維持管理業務の委託契約に係る競争入札の参加資格等に関する要綱第 10 条第 1 項の規定により、宮崎県が発注する設備維持管理業務の委託契約に係る入札において、下記のとおり入札参加資格を停止することに決定したので、同条第 2 項の規定により通知します。

なお、現に指名をしている場合は、これを取り消します。

記

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 入札参加資格停止<br>の理由 |                 |
| 入札参加資格停止<br>の期間 | 年 月 日から 年 月 日まで |

様式第 12 号（第 13 条関係）

指 名 取 消 通 知 書

第 年 月 日 号

様

宮崎県知事



庁舎等の設備維持管理業務の委託契約に係る競争入札の参加資格等に関する要綱第 13 条第 2 項の規定により、宮崎県が発注する設備維持管理業務の委託契約に係る指名競争入札において、下記のとおり指名を取り消すことに決定したので、同条第 3 項の規定により通知します。

記

|         |       |
|---------|-------|
| 指名取消の理由 |       |
| 委託業務名   |       |
| 指名取消年月日 | 年 月 日 |